

「原発ゼロ」を盛り込んだ新エネルギー戦略をどう評価するか。

まず第一に理解すべきは、「原発ゼロ社会」とは「政策的な選択」の問題ではなく「不可避の現実」だということだ。たとえ絶対安全な原発が開発されても、高レベル放射性廃棄物と使用済み燃料の最終処分方法が見つかからない限り、原発は止めざるを得ない。経済界は、この致命的な問題から目をそらしているが、この現実には否応なく迫ってくる。

具体的にはどういう問題か。

これまで日本では、高レベル放射性廃棄物の最終処分は「地層処分」で行うとの政策を進めてきた。すなわち、使用済み燃料を再処理し、有用なプルトニウムやウランと、高レベル廃棄物に分離し、廃棄物は30年から50年の長期貯蔵を行った後、地下の安定な岩盤中に埋設するという方法だ。これまで「原発は、トイレ無きマンションだ」との批判もあったが、国民には「この地層処分が実現できる」との説明で通してきた。しかし、福島原発事故によって、放射性廃棄物の地域受け入れへの拒否反応が極めて強くなってしまった。

国民の意識だけの問題か。

さらに決定的に厳しい状況が生まれた。9月11日に、わが国の最高の学問的権威である日本学術会議が原子力委員会に公式の報告書を提出し、

「現在の科学では10万年後の地下の安定性を証明することは不可能であり、日本で地層処分を実施することは適切ではない」と結論づけた。そして、「使用済み燃料は数十年から数百年の期間、暫定保管(長期貯蔵)をすべきである」と提案し、さらに「使用済み燃料の発生量を総量規制すべきである」と提言した。たしかに、廃棄物の捨て場がなければ、発

推進、反対の政権にかかわらず「原発ゼロ」は不可避の現実だ

田坂広志

●前内閣官房参与

たさか・ひろし/1951年生まれ。東京大学大学院修了。工学博士。米国立研究所研究員、日本総研取締役を経て、多摩大学大学院教授。



Interview with Hiroshi Tasaka

生量の上限を決めざるを得ない。総量が決まることの意味は。

廃棄物の総量上限が決まると、たとえ原発がコストが安く、安全性が高いエネルギー源であったとしても、必ず稼働を停止せざるを得なくなる。これは、原発推進派か反対派かに関係なく突き付けられる現実の問題だ。したがって、現政権も次の政権も、財界も電力会社も、この問題の解決策を国民に示す義務と責任がある。

最終処分の問題はこれまでも議論にはなってきた。

これまでの原発と核燃料サイクルの政策は、あくまでも「地層処分ができる」という虚構に立脚した政策だった。しかし、福島原発事故と学術会議提言によって、その虚構が明確に崩れた。私は1971年から91年まで20年間、原子力推進に携わり、

博士論文では高レベル放射性廃棄物の最終処分を研究し、米国の地層処分プロジェクトにも参画した専門家だが、その立場から見ても、学術会議の報告書は適切な指摘をしていると言わざるを得ない。

では、暫定保管はできるのか。

実は、政策的にその道を選んでも、暫定保管施設をどこに造るかという問題が待ち受けている。放射性廃棄物と比べて軽微な汚染のがれきですら、現実には地元住民が受け入れに反対している。その施設が造れなければ、原発を動かせる期間が、さらに短くなる。そして、各原発に併設されている保管プールの平均満杯率が70%弱まできており、あと6年程度で満杯になるとの試算もある。

「原発ゼロ」の経済ダメージは大きい。その点については。

経済ダメージを懸念する財界の方々の気持ちはわかるが、その問題を解決するためにも、現実を直視すべきだろう。虚構としての「地層処分」に立脚した議論は、必ず壁に突き当たる。海外の先進国も、この問題は解決策を見出しておらず、地層処分を掲げる一方で、密やかに「長期貯蔵」の政策を準備している。この現実から目をそらすことなく、「長期貯蔵」を前提として政策の再検討を開始すべきだ。それが国民に対する真に責任ある姿勢であろう。

